

農山漁村再生可能エネルギー導入事業

【331百万円】

対策のポイント

再生可能エネルギーに活用できる資源が農山漁村に多く賦存する被災地域において、導入可能性調査と供給施設の整備を他地域に先駆けて緊急に行い、大震災の教訓を生かした国づくりを先導します。

<背景/課題>

- ・福島第1原発の事故を受け、再生可能エネルギーの導入促進により集権型から分権型の新たなエネルギーシステムへの移行が急務となっています。
(関連データ)
- ・我が国の総発電量：1兆kWh/年（うち、再生可能エネルギー：880億kWh/年）
- ・支払われる総電気料金：16兆円/年
- ・福島第1原発と同量の発電量を確保するために必要な面積（太陽光発電のケース）：約6.3万ha
- ・森林・農地が国土に占める割合：約8割（森林66.4%、農地12.5%）
- ・耕作放棄地のうち発電に利用可能な面積：約17万ha

政策目標

発電電力量に占める再生可能エネルギー（大規模水力を除く。）の割合を今後3年間で3倍にし、2020年代初頭の再生可能エネルギー比率20%の実現に貢献

<主な内容>

1. 被災地域における再生可能エネルギー導入可能性調査 31百万円
被災地域（岩手県、宮城県、福島県（隣接県の県境付近含む。))の農林地、海域や太陽光、風、水、バイオマス等の資源の活用による再生可能エネルギーの導入可能性を明らかにするとともに、他地域でも活用可能な効率的な調査手法を確立します。
（委託先：民間団体）
2. 小水力発電導入調査設計 170百万円
小水力発電導入に係る調査設計を実施します。
（委託先：民間団体）
3. 再生可能エネルギー導入調査設計及び施設整備 130百万円
被災地域の農山漁村の自然条件等に応じた小水力・太陽光発電設備等再生可能エネルギーの導入に係る調査設計、再生可能エネルギー供給施設整備及びこれと併せて行う需要施設整備等を支援します。
（補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体）

お問い合わせ先：

- 1、3の事業 食料産業局再生可能エネルギーグループ（03-6744-1507（直））
- 2、3の事業 農村振興局農村整備官（03-6744-2209（直））

農山漁村再生可能エネルギー導入事業(H23第3次補正)

被災地域において地域の資源を活用した再生可能エネルギーの導入を応援します。

【331百万円】

1. 再生可能エネルギー導入調査

【31百万円】

【事業内容】

- 被災地域(岩手県、宮城県、福島県(県境地域を含む。))で農林地、海域や太陽光、風、水、バイオマス等の資源を活用した再生可能エネルギーの導入可能性を明らかにします。
- 導入可能性調査の手法を確立します。

(委託先)民間団体



2. 小水力発電導入調査設計

【170百万円】

【事業内容】

- 国営造成施設において、小水力発電施設導入に向けた調査や設計を実施します。

(委託先)民間団体



3. 再生可能エネルギー導入調査設計・施設整備

【130百万円】

①一般型

【事業内容】

- 小水力・太陽光発電設備など再生可能エネルギー導入に係る調査設計や施設整備を支援します。

(補助率)調査設計(定額)・施設整備(1/2以内)

(事業実施主体)民間団体

②小規模簡易型

【事業内容】

- マイクロ水力発電施設(出力100kW以下)を活用したモデル的な取組を支援します。

(補助率)調査設計(定額)・施設整備(1/2以内))

(事業実施主体)民間団体

